

令和6年度京都市交通事業経営評価

—令和5年度事業—



令和6年9月

市民の暮らしとまちを支える市バス・地下鉄
京都市交通局

もくじ

1	はじめに.....	1
	交通事業経営評価について.....	1
2	令和6年度交通事業経営評価（令和5年度事業）	4
(1)	令和5年度の状況.....	4
(2)	評価結果一覧	4
(3)	項目別評価結果・取組の実施状況等.....	6
	事業戦略1 安全運行の確保 市バス事業.....	7
	事業戦略1 安全運行の確保 地下鉄事業.....	12
	事業戦略2 より質の高いサービスの提供.....	16
	事業戦略3 利便性・快適性の向上.....	19
	事業戦略4 まちづくりへの貢献.....	25
	経営ビジョン【改訂版】 市バス事業.....	28
	経営ビジョン【改訂版】 地下鉄事業.....	39



1 はじめに

交通事業経営評価について

- 交通局では、将来にわたる安定的な事業運営を目指し、「交通事業経営評価」（以下「経営評価」という。）を実施しています。
- 経営評価は、平成31年3月に策定した、令和元年度からの10年間の計画期間とする「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」（以下「経営ビジョン」という。）について、経営指標や個別取組の進捗状況などを評価し、今後の経営の改善に反映していくことを目的としています。
- また、令和4年3月には、新型コロナウイルス感染症の影響による危機的な経営状況を踏まえ、経営ビジョンの財政面の計画を中心に見直した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）を策定したところです。
- そのため、令和4年度からの経営評価では、経営ビジョン及び経営ビジョン【改訂版】、双方の評価を行います。
- 経営評価では、経営ビジョンに掲げる5つの事業戦略における「目標・目指す状態」と、経営ビジョン【改訂版】に掲げる「市バス・地下鉄を安定的に維持していくための財政目標」について、単年度目標の達成状況を評価するとともに、それぞれの目標達成のための取組状況についてお示しします。
- なお、「事業戦略1 安全運行の確保」と経営ビジョン【改訂版】については、市バス・地下鉄各事業で目標が異なるため、それぞれで評価を行います。
- 「事業戦略5 経営基盤の強化」については、経営ビジョン【改訂版】において、財政目標の見直しを行ったため、そのなかで取組状況をお示しします。

別表1 経営ビジョンに掲げる5つの事業戦略における「目標・目指す状態」

	目標・目指す状態
(事業戦略1) 安全運行の確保 -市バス事業-	▶ 事故の削減目標を継続して達成することを目指します。 ・ 重大事故件数ゼロ ・ 走行10万キロ当たりの有責事故件数について過去最小値を下回ることを継続 ※ 経営評価では、運輸安全マネジメントにおいて毎年設定している数値を単年度目標とし、達成状況を評価します。
(事業戦略1) 安全運行の確保 -地下鉄事業-	▶ 事故の削減目標を継続して達成することを目指します。 ・ 有責による運転事故及び輸送障害ゼロ
(事業戦略2) より質の高いサービスの提供	▶ 「お客様の声」としていただく「礼状」の件数の増加を目指します。 ※ 経営評価では、前年度の件数を上回ることを単年度目標とし、達成状況を評価します。
(事業戦略3) 利便性・ 快適性の向上	▶ 「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の実現を目指します。 ※ 経営評価では、経営ビジョン【改訂版】の収支計画に掲げたお客様数を単年度目標とし、達成状況を評価します。 ▶ ICカード利用率の向上を目指します。 市バス 令和5年度：40% 10年度：50% 地下鉄 令和5年度：70% 10年度：80% ※ 経営評価では、前年度の利用率を上回ることを単年度目標とし、達成状況を評価します。
(事業戦略4) まちづくりへの貢献	▶ 「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の実現を目指します。 ※ 経営評価では、経営ビジョン【改訂版】の収支計画に掲げたお客様数を単年度目標とし、達成状況を評価します。 ▶ CO2排出量の削減を目指します。 ※ 3年スパンの計画期間の実績値確定後に評価します。
(事業戦略5) 経営基盤の強化	※ すべての目標を経営ビジョン【改訂版】により見直し

※ 現在、目標として掲げている項目のみを記載。既に目標時期を経過したもの、経営ビジョン【改訂版】により見直しを行った項目は記載していません。



別表2 経営ビジョン【改訂版】に掲げる財政目標（2つの評価項目）

	財政目標
経営ビジョン 【改訂版】 -市バス事業-	▶ 安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字について、早期に達成すること ▶ 一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること ▶ 経営健全化団体となることを回避すること
経営ビジョン 【改訂版】 -地下鉄事業-	▶ 安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字について、早期に達成すること ▶ 一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること ▶ 早期に経営健全化団体から脱却すること ▶ 特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足の最大値を 900 億円以下に抑制すること ※ 最終年度に評価

経営評価について

評価結果一覧

事業戦略1
市バス事業

事業戦略1
地下鉄事業

事業戦略2

事業戦略3

事業戦略4

【改訂版】
市バス事業

【改訂版】
地下鉄事業

2 令和6年度交通事業経営評価（令和5年度事業）

(1) 令和5年度の状況

- 令和5年度は、新型コロナが5類に移行したことや円安を背景とする外国人旅行者等の増加もあり、市バス・地下鉄のお客様の御利用状況は一定の回復傾向が見られるも、コロナ禍前の令和元年度には及んでいません。
- お客様数は、令和4年度と比較すると、市バスは33万3千人で7.6%増、地下鉄は38万5千人で10.7%増となりましたが、令和元年度比では、市バスで7.2%の減少、地下鉄で4.2%の減少となりました。
- お客様数の回復に加え、令和5年度の緊縮予算と徹底した経費の執行抑制や、平均乗車単価の他都市並みへの改善などの効果もあり、両事業とも令和元年度以来4年ぶりとなる黒字決算となりましたが、この間の、人件費や委託料、燃料費等の高騰の影響を考慮すると、依然として厳しい経営状況が続いています。

(2) 評価結果一覧

評価項目	達成／未達成
事業戦略1 安全運行の確保 市バス事業	
重大事故件数ゼロ	未達成
有責事故件数について前年度件数を下回る	達成
事業戦略1 安全運行の確保 地下鉄事業	
有責による運転事故ゼロ	達成
有責による輸送障害ゼロ	未達成
事業戦略2 より質の高いサービスの提供	
礼状の件数について前年度件数を上回る	未達成
事業戦略3 利便性・快適性の向上	
経営ビジョン【改訂版】に掲げたお客様数の達成	達成
I Cカード利用率について前年度の利用率を上回る	達成
事業戦略4 まちづくりへの貢献	
経営ビジョン【改訂版】に掲げたお客様数の達成(再掲)	達成
CO2排出量の削減	達成



経営ビジョン【改訂版】 市バス事業	
経常損益の黒字化	達成
一般会計からの任意の財政支援を受けない運営	達成
経営健全化団体の回避	達成
経営ビジョン【改訂版】 地下鉄事業	
経常損益の黒字化	達成
一般会計からの任意の財政支援を受けない運営	達成
経営健全化団体の回避	達成

経営評価について

評価結果一覧

事業戦略1
市バス事業

事業戦略1
地下鉄事業

事業戦略2

事業戦略3

事業戦略4

【改訂版】
市バス事業

【改訂版】
地下鉄事業

(3) 項目別評価結果・取組の実施状況等

評価内容等の見方

経営ビジョンに掲げる「目標・目指す状態」

又は

経営ビジョン【改訂版】に掲げる財政目標

.....
.....

経営ビジョンに掲げる
「目標・目指す状態」
又は
経営ビジョン【改訂版】
に掲げる財政目標

経営ビジョン、経営ビジョ
ン【改訂版】での記載内容
を示しています。

目標の達成状況

目標項目	単年度目標	令和3年度 実績	達成／未達成
□□□□	□□□□	□□□□	達成
□□□□	□□□□	□□□□	未達成

目標の達成状況

目標の評価項目、到達目標
及び実績並びに達成・未達成
の状況を示しています。

✎ 目標の未達成項目

□□□□

.....
.....
.....

目標の未達成項目

「未達成」とした目標に
ついて、その理由を示し
ています。

取組の実施状況等

取組1 △△△△△△△△△△△△△△△△

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

.....
.....

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

.....
.....

取組の実施状況等

経営ビジョンに掲げた主な
取組内容、経営ビジョ
ン【改訂版】に掲げた経営健
全化策について、実施状況
等を示しています。



事業戦略1 安全運行の確保 | 市バス事業

経営ビジョンに掲げる「目標・目指す状態」

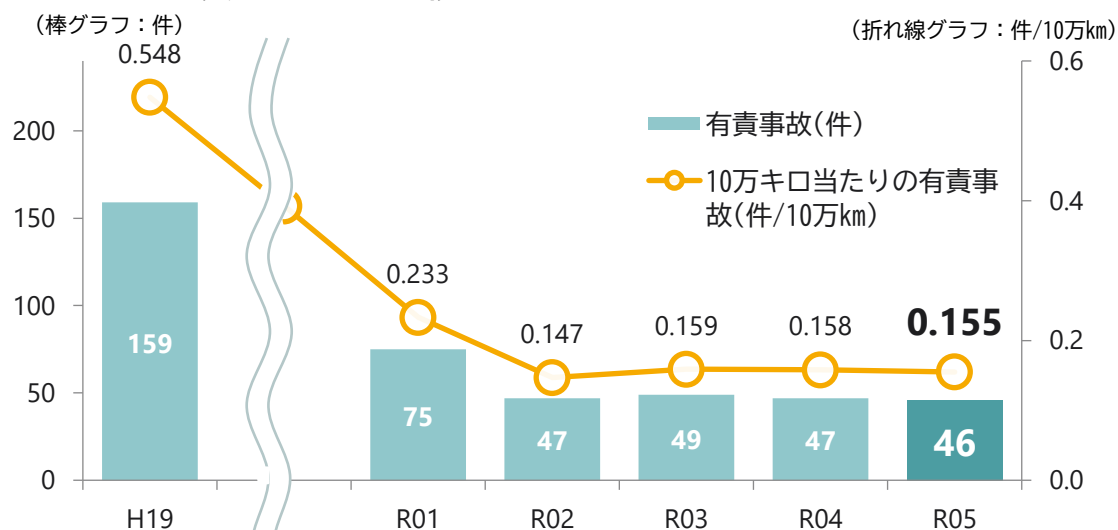
- ▶ 事故の削減目標を継続して達成することを目指します。
 - ・ 重大事故件数ゼロ
 - ・ 走行 10 万キロ当たりの有責事故件数について過去最小値を下回ることを継続
- ※ 経営評価では、運輸安全マネジメントにおいて毎年設定している数値を単年度目標とし、達成状況を評価します。

目標の達成状況

目標項目	単年度目標	令和5年度実績	達成／未達成
重大事故件数	0 件	1 件	未達成
有責事故件数 (走行距離 10 万キロ当たり)	0.158 件(※) を下回る	0.155 件	達成

※ 道路運送法に基づく運輸安全マネジメントにおいて毎年設定している目標数値
令和5年度については、令和4年度の実績（0.158 件）を目標に設定しました。

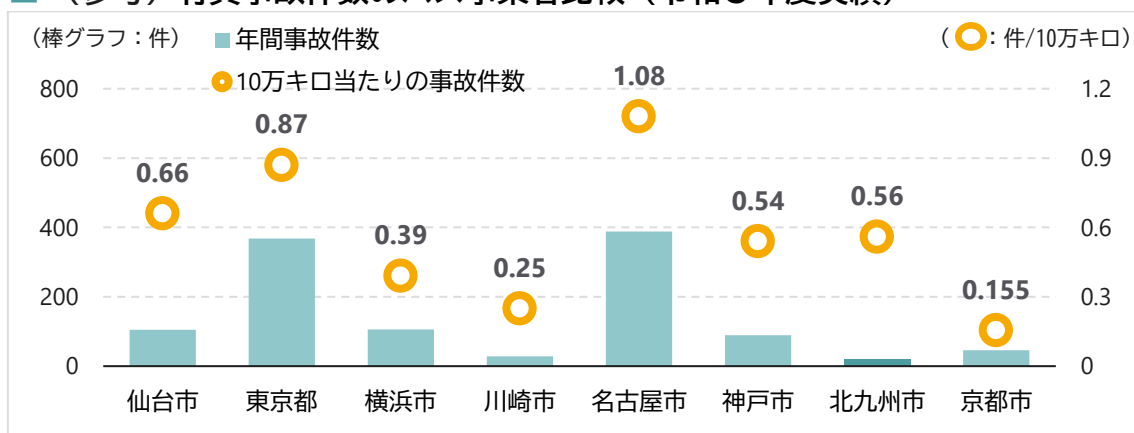
市バスの有責事故件数の推移(※)



	H19	R01	R02	R03	R04	R05
事故件数	159	75	47	49	47	46
直営	81	51	32	33	30	33
委託	78	24	15	16	17	13
10万キロ当たり事故件数	0.548	0.233	0.147	0.159	0.158	0.155

※ 運輸安全マネジメントを本格的に開始した平成 19 年度及び直近 5 年間の有責事故件数の推移をお示ししています。

(参考) 有責事故件数のバス事業者比較 (令和 5 年度実績)



	仙台市	東京都	横浜市	川崎市	名古屋市	神戸市	北九州市	京都市
年間事故件数	105	368	106	28	388	89	19	46
10万キロ当たりの事故件数	0.66	0.87	0.39	0.25	1.08	0.54	0.56	0.155

※ 東京都、政令指定都市で公営バス事業を行う都市についてお示ししています。



目標の未達成項目

重大事故件数

令和6年3月8日（金）206号系統（烏丸営業所所属）が走行中、運転士が赤信号を見落とし、横断歩行者に接触し負傷を負わせる事故を発生させてしまい、重大事故0件の目標の達成には至りませんでした。

同年7月26日（金）に近畿運輸局から文書による警告処分を受けました。

（再発防止策）

- ・当該運転士への指導の実施
- ・安全統括管理者から事案に係る緊急通達を全運転士に伝達
- ・臨時全市バス安全運行推進会議を開催し、ドライブレコーダー映像で事案を共有
- ・点呼場においてドライブレコーダー映像による事故原因の指導と注意喚起を実施
- ・3月13日～31日までを「事故防止重点期間」と位置づけ、一斉無線等により全運転士への危機意識の共有と安全意識の引き締めを実施
- ・要注意箇所の立地調査と各営業所での早朝点呼立会いを実施

取組の実施状況等

取組1 安全管理の継続的改善

運輸安全マネジメント制度に基づく取組推進

- ・ 内部監査の実施及び必要な是正又は予防措置の実施
本局の市バス経営管理部門及び現業実施部門1営業所に対して内部監査を実施
経営管理部門（8/30）
現業実施部門（横大路 MK 営業所(9/7)）
- ・ 事故防止対策検討ワーキングの実施
直営営業所にて自動車事故やヒヤリ・ハット(ファインプレー)映像を視聴し、意見交換を実施(月1回)
- ・ 安全意識向上ミーティングの実施
本局の幹部職員と直営営業所の補職者による意見交換の実施（各営業所：年1回）
テーマ「安全運行」：九条 1/19
テーマ「一方過失事故」：梅津 2/2、西賀茂 3/13、烏丸 3/22
- ・ バス停留所の安全性確保に向けた取組
安全対策が必要なバス停留所 93 か所のうち 39 か所については、安全性確保の優先度の高い A ランクの解消を含め、安全な場所への移設を完了し、54 か所については、バス停付近の電柱等への啓発幕を掲出、バス車内放送及び車内モニターによる啓発を実施

教育・訓練の継続的な実施

- 市バス運転士に対する経験年数や習熟度に応じたきめ細かな研修の実施（計 109 回、419 人）
新規採用運転士研修(4 回、84 人)、1 年目運転士研修(0 回 ※対象者なし)
2 年目運転士研修指（3 回、10 人）、指導運転士研修（3 回、6 人）
3 年目運転士研修（13 回、48 人）、4 年目以降運転士研修（58 回、192 人）
コーチング研修（2 回、13 人）、OB 運転士研修（4 回、16 人）
経験の浅い運転士を対象とした添乗指導(20 回、20 人)
事故惹起者研修（3 回、22 人）、接遇パワーアップ研修（2 回、8 人）

乗務員の健康管理の徹底

- 点呼時における健康状態の確認を実施
- 年 2 回の定期健康診断の実施

有責事故削減に向けた教育訓練の徹底

- 全運転士を対象に外部機関の自動車事故対策機構（NASVA）による事故防止重点研修を実施（30 回、769 人）
- 安全運転訓練車を活用した事故防止研修の継続実施（101 人）

取組 2 安全輸送を支える環境整備

車両・設備の保守点検の徹底、計画的な更新

- バス車両に対する点検、整備の実施
法令で定められた車検及び 3 か月毎の点検に加え、自主的に 1.5 か月毎（車齢 10 年を超える場合は 1 か月毎）の点検を実施
- 運行管理システムの計画的更新（バス運行総合システムの更新）
- ドライブレコーダーを活用した安全運行の推進

取組 3 災害対策の強化

関係機関と連携した訓練の実施

- 警察や消防等との災害訓練の実施
地震訓練…京都市総合防災訓練の実施（令和 5 年 10 月 28 日）
火災訓練…消防との合同訓練（令和 5 年 6 月 5 日）
- 自然災害の発生に備えた対応
運行管理者を対象に、様々な事案発生時に職員自ら考えて的確に判断できるよう、外部機関の自動車事故対策機構（NASVA）による研修を実施（令和 5 年 10 月）

市バスの運休等に係る情報提供の強化

- ホームページや X（旧 Twitter）を活用した市バスの情報発信
台風や大雪による交通障害、祭礼等の開催に係る経路変更などを案内



取組4 安全・安心な御利用のための啓発活動の実施

障害者団体の皆様との意見交換会の実施

公益社団法人京都市身体障害者団体連合会及び日本自立生活センター（JCIL）との意見交換会を実施

乗車マナー向上のための啓発活動の実施

- ・ 車内放送及び車内モニターによる啓発を継続実施
- ・ 高齢者に対する転倒防止の啓発を継続実施
運転士の安全確認はもとより、お客様自身も注意していただくため、バス車内に「車内転倒事故防止」啓発ポスターを掲示

市バスの走行環境改善に向けた啓発活動の実施

- ・ 中心市街地重点路線クリア作戦の継続実施
市バスの安全運行を確保するため、京都府警や関係機関と共に、市バス停留所周辺を中心に違法駐停車車両に対する指導啓発活動を実施
- ・ バス車内に「自転車の歩道からの飛び出し注意」啓発ポスターを掲示

事業戦略 1 安全運行の確保 | 地下鉄事業

経営ビジョンに掲げる「目標・目指す状態」

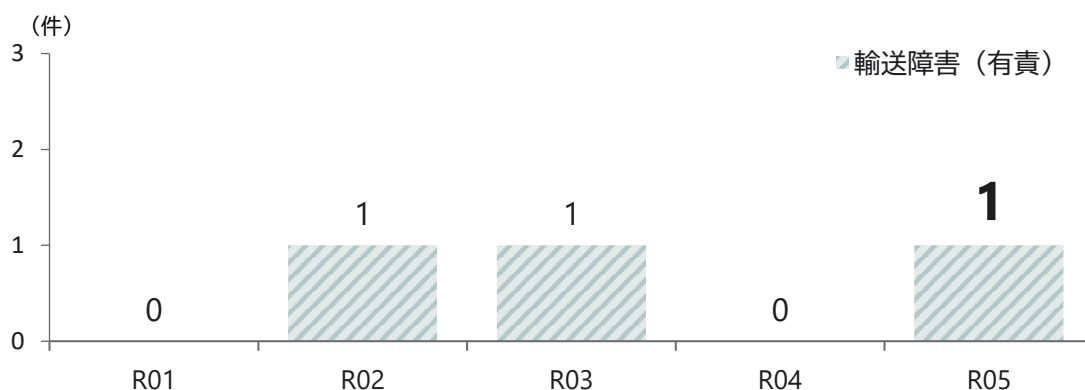
- ▶ 事故の削減目標を継続して達成することを目指します。
 - ・ 有責による運転事故及び輸送障害ゼロ

目標の達成状況

目標項目	単年度目標	令和5年度 実績	達成／未達成
有責による運転事故	0 件	0 件	達成
有責による輸送障害	0 件	1 件	未達成



■ 地下鉄の有責による輸送障害件数の推移



※ 運転事故（有責）については、開業以来生じていません。

（参考）過去の輸送障害（有責）の概要

令和2年度 烏丸線北大路駅における信号装置故障によるダイヤ乱れ

令和3年度 東西線御陵駅における連動装置故障によるダイヤ乱れ

✎ 目標の未達成項目

有責による輸送障害

令和5年9月25日15時頃、地下鉄東西線東山駅構内においてシンナー臭がすると一般の方から消防に通報があり、消防からお客様の駅構外（地上）への退避指示を受け、東山駅の営業を一時中止しました。列車については、同駅では開扉（お客様の乗降扱い）をせず、通過することにより運行を継続し、16時20分に消防による駅構内の安全確認がされたことから、営業を再開しました。同駅におけるお客様の最大待ち時間は下り太秦天神川駅行きの85分となりましたが、お客様に対して東山駅での営業中止等の情報を交通局ホームページやSNS、駅構内アナウンス、車内アナウンス等により発信し、最大限の対応に努めた結果、目立った混乱は生じませんでした。

シンナー臭の原因は、同駅地上部にある出入口建屋の防水処理工事で使用した塗膜防水用の材料の臭気が、空調装置の給気口を通じて駅構内に吸い込まれたことにより生じたものです。

取組の実施状況等

取組 1 安全管理の継続的改善

運輸安全マネジメント制度に基づく取組推進

- ・ 全職員への安全に関するアンケートの実施及び結果の活用
- ・ 地下鉄に乗り入れている鉄道事業者との意見交換会の実施
(近鉄：6 月に対面による実施、京阪電車：2 月に対面による実施)
- ・ 保守職員の技術継承による若手職員の育成
- ・ 「ヒヤリ・ハット報告月間」を設け情報収集の取組を強化

教育・訓練の継続的な実施

- ・ 高速運輸関係職員養成研修の実施(16 人)
助役養成研修(8 人)
高速運転士養成研修(2 人)
高速車掌養成研修(6 人)
- ・ 駅関係職員及び乗務員定期教育訓練の実施（駅職員 2 回、助役 4 回、乗務員 5 回）

乗務員の健康管理の徹底

- ・ 点呼時における健康状態の確認
- ・ 年 2 回の定期健康診断の実施

地下鉄の新型車両導入を見据えた研修の実施

乗務員に対する習熟訓練及び車両保守を行う職員に対する技術研修を令和 3 年度に実施済

取組 2 安全輸送を支える環境整備

車両・設備の保守点検の徹底、計画的な更新

- ・ 信号保安設備及び電力設備の計画的更新
- ・ 地下鉄車両及び機器の計画的更新（烏丸線新型車両 2 編成の導入など）

烏丸線における可動式ホーム柵の全駅設置を目指した取組

- ・ 令和 5 年度までに 4 駅（烏丸御池駅、四条駅、京都駅、北大路駅）で可動式ホーム柵の供用を開始
- ・ 自動列車運転装置（ATO）を搭載した新型車両 2 編成の導入

烏丸線駅ホームへの車掌用モニター設置

令和 3 年度で烏丸線全駅に設置完了



取組3 災害対策の強化

関係機関と連携した訓練の実施

- ・ 京都駅周辺地域における帰宅困難者対策訓練（行財政局、都市計画局、JR 東海、JR 西日本、近鉄他と合同）
- ・ 安祥寺川止水板設置訓練の実施（京阪電車と合同）

地下鉄の浸水対策の強化

醍醐駅及び太秦天神川駅の出入口への止水板の新設、三条京阪駅出入口の止水板強化を実施

取組4 安全・安心な御利用のための啓発活動の実施

障害者団体の皆様との意見交換会の実施

公益社団法人京都市身体障害者団体連合会との意見交換会を開催

乗車マナー向上のための啓発活動の実施

- ・ ながら操作（スマホ）に対し、ポスター掲示による注意喚起を実施
- ・ 全駅 110 か所のエスカレーターに利用マナー向上のサインを新設
- ・ エスカレーターの安全な利用を呼びかける啓発放送とポスターの掲出を実施
- ・ 痴漢・盗撮等の防止策の実施（鉄道警察隊や各警察署と共同で行う啓発活動等）
- ・ ベビーカー使用者及び周囲の方とのお互いの理解を求めるポスターの掲出を実施
- ・ 座席の譲り合いを呼び掛ける啓発ポスターの掲出を実施
（関西の鉄道各社との共同キャンペーン）

視覚障害者団体の皆様と連携した安全啓発活動の実施

地下鉄を御利用される方に対して目の不自由な方への積極的なお声掛けをお願いする啓発活動の実施

事業戦略2 より質の高いサービスの提供

経営ビジョンに掲げる「目標・目指す状態」

- ▶ 「お客様の声」としていただく「礼状」の件数の増加を目指します。
- ※ 経営評価では、前年度の件数を上回ることを単年度目標とし、達成状況を評価します。

目標の達成状況

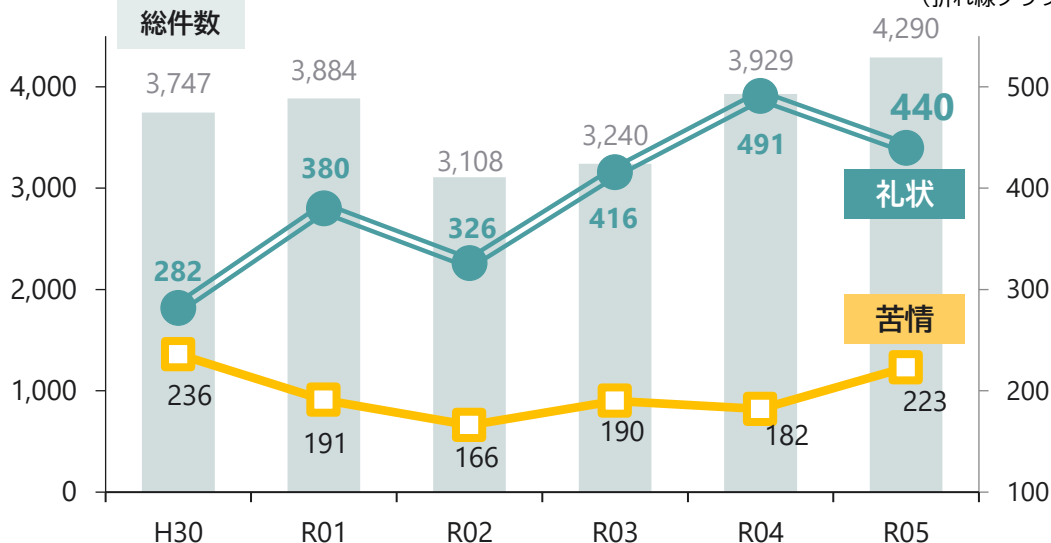
項目	単年度目標	令和5年度 実績	達成／未達成
礼状の件数	前年度実績（491件） を上回る	440件	未達成



■ お客様の声として頂く「礼状」と「苦情」の件数

(棒グラフ:件)

(折れ線グラフ:件)



《お客様から寄せられた礼状の例》

- ・混んでいるにも関わらず、爽やかな対応でした。障がいのある方、高齢で足取りの不安な方への声掛けも優しかったです。降りるのに時間がかかりますが、親切でした。支払い不足の外国人の方へも嫌な顔せずに対応して清々しかったです。乗客へもっと詰めるように誘導する姿も頼もしい限り。このバスに乗れてラッキーな気分になりました。(市バス)
- ・毎日通勤で乗ってます。通勤ラッシュの中、マイクを持って案内してくださってる男性。毎日とても心地のよいお声で、スムーズな案内から心遣いの言葉までとても素敵です。仕事に行く前にいつも温かい気持ちになります。また、改札などでも「おつかれさまでした。」など優しい声掛けしてくださいます。ありがとうございます。(地下鉄)

《お客様から寄せられた苦情の例》

- ・バスの到着後、ドアが開きましたが、すぐに閉められてしまい乗れませんでした。乗らないように見えたのかもしれませんが、分かりにくい場合はマイクがあるので聞いていただきたいです。ドアを閉めるのが早すぎると思います。(市バス)
- ・地下鉄・バス1日券の購入方法が分からず、ホームページを拝見したところ、窓口で購入と書いてあったため駅員に尋ねたところ、「カード売り場で買えます」のような曖昧で高圧的、無愛想な回答を繰り返すのみでした。親切な対応をしていただきたいです。朝からとても不快な気持ちになりました。(地下鉄)

取組の実施状況等

※ **市バス**：市バス事業の取組、 **地下鉄**：地下鉄事業の取組、 **共通**：両事業共通の取組

取組1 お客様接遇の向上

「交通サポートマネージャー」の養成 **共通**

51人を養成（自動車部門:22人、地下鉄部門:29人）

役付職員の添乗調査等による接遇レベルの向上 **共通**

添乗調査の実施（市バス 7,078件、地下鉄 2,648件、合計 9,726件）

外国語やおもてなしの心を学ぶ研修の実施 **共通**

- ・ 英会話出前講座の実施(4回、延べ 55人)
- ・ 文化力向上講座の実施(京焼・清水焼体験：14人)

「京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”」による御案内 **共通**

京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”による御案内

令和5年度は、1,700時間の活動を実施

取組2 お客様ニーズを踏まえたサービスの向上

「お客様満足度調査」の実施 **共通**

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により緊急の対策として見送り
→ 経営ビジョン【改訂版】(P.13)：危機的状況を踏まえた緊急の事業見直し

「お客様の声」などによる御意見を踏まえたサービス改善 **共通**

お客様の御期待や多様化するニーズをしっかりと受け止め、サービス改善の取組を実施

- ※ 令和5年度に頂いた「お客様の声」4,290件すべてを担当部署で情報共有



事業戦略3 利便性・快適性の向上

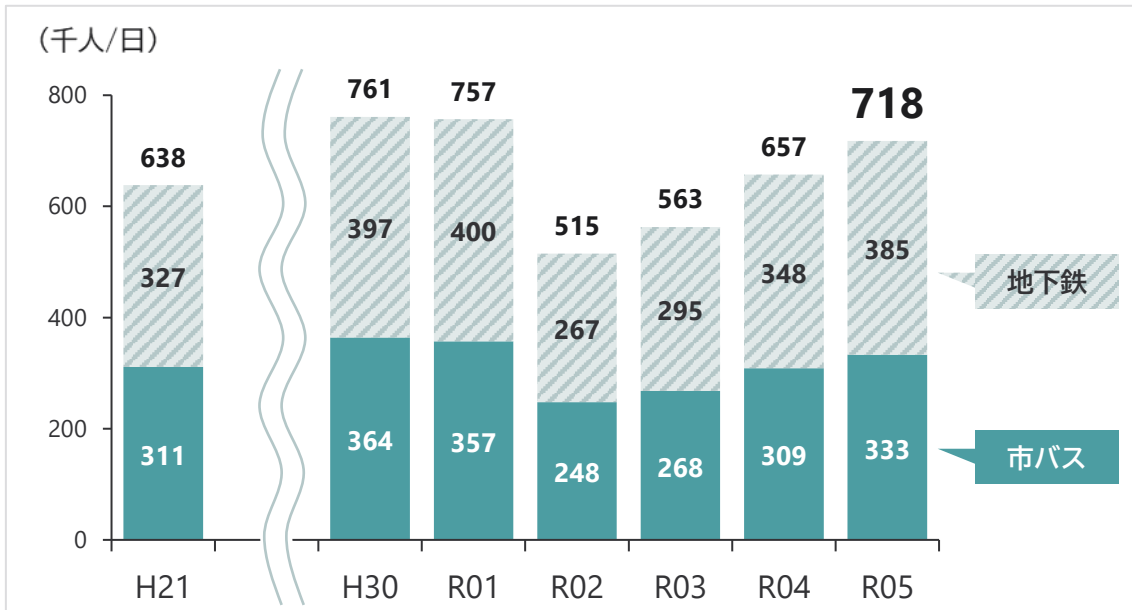
経営ビジョンに掲げる「目標・目指す状態」

- ▶ 「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の実現を目指します。
※ 経営評価では、経営ビジョン【改訂版】の収支計画に掲げたお客様数を単年度目標とし、達成状況を評価します。
- ▶ ICカード利用率の向上を目指します。
市バス 令和5年度：40% 10年度：50%
地下鉄 令和5年度：70% 10年度：80%
※ 経営評価では、前年度の利用率を上回ることを単年度目標とし、達成状況を評価します。

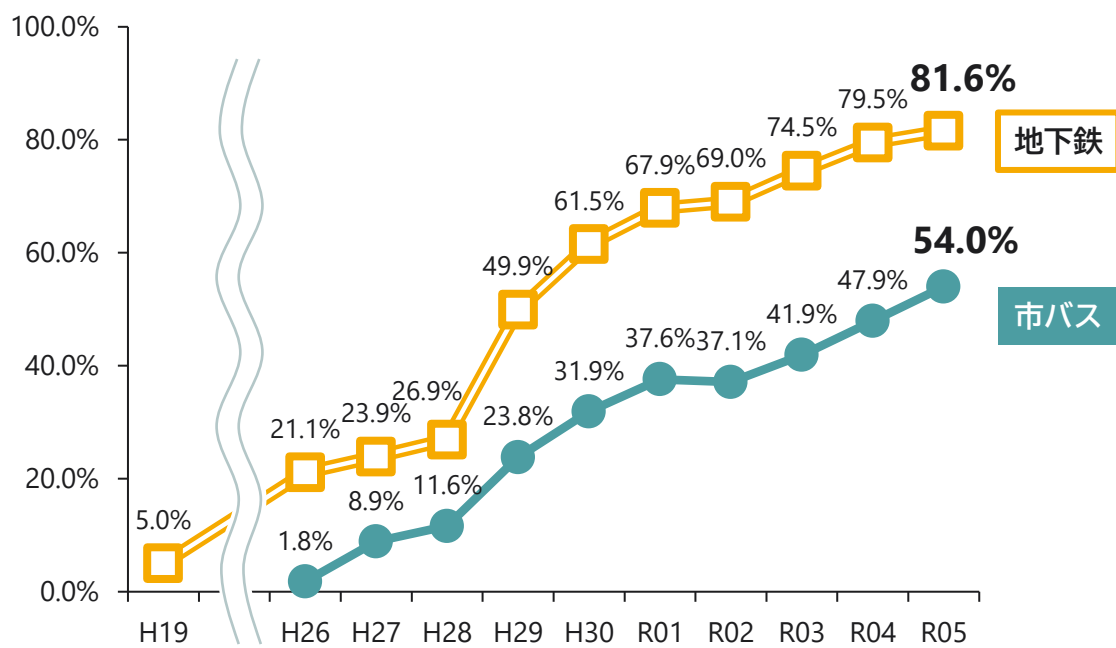
目標の達成状況

項目	単年度目標	令和5年度 実績	達成／未達成
お客様数	R5 収支計画 600 千人 〔市バス 286 千人〕 〔地下鉄 314 千人〕	R5 実績 718 千人 〔市バス 333 千人〕 〔地下鉄 385 千人〕	達成
ICカード 利用率	(市バス) 前年度実績 (47.9%) を上回る	54.0%	達成
	(地下鉄) 前年度実績 (79.5%) を上回る	81.6%	達成

■ 市バス・地下鉄のお客様数



■ 市バス・地下鉄事業におけるＩＣカードの利用率





取組の実施状況等

※ **市バス**：市バス事業の取組、**地下鉄**：地下鉄事業の取組、**共通**：両事業共通の取組

取組1 利便性の高い路線・ダイヤ編成

路線・ダイヤの継続的な改善 **市バス**

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
 - 経営評価(P.29)：御利用状況に応じた市バス・地下鉄運行の見直し

市バスの旅客流動調査の実施と路線・ダイヤの在り方の検討 **市バス**

- ・ 「京都市バスの路線・ダイヤの在り方に関する検討委員会」からの答申等を踏まえ、路線・ダイヤの見直しを検討（令和6年6月新ダイヤスタート）

地下鉄のダイヤの充実 **地下鉄**

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
 - 経営評価(P.40)：御利用状況に応じた市バス・地下鉄運行の見直し

取組2 分かりやすさの向上

インターネットを活用した情報発信の充実 **共通**

4か国語に対応したスマートフォン・タブレット用ホームページ「京都市バス・地下鉄ガイド」の継続運営

案内表示やマップ等の分かりやすさの向上 **共通**

- ・ 「地下鉄・バス1日券」ホームページ（4か国語対応）において、一日券の使い方や発売場所を掲載するとともに、優待施設の情報について写真や地図を盛り込む等分かりやすく周知
- ・ 「京都市バス・地下鉄路線図」「地下鉄・バスなび」において、色や線種等で凡例を表記し、ビジュアルで分かりやすく周知

フルカラーLED式行先表示器の全車への導入 **市バス**

市バス58両に導入（計766両/810両）
 これにより市バス全車両（810両）へのLED式行先表示器（フルカラー（766両）、単色（44両））の導入を完了 ※R5予算編成時に更新計画見直し（単色LED式の更新見送り）

車内中央部への案内モニターの増設 **市バス**

令和元年度実施済

「運行情報等お知らせモニター」の新設 **地下鉄**

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により緊急の対策として当面見送り
 - 経営ビジョン【改訂版】（P.13）：危機的状況を踏まえた緊急の事業見直し

車内や駅構内の案内表示の充実 地下鉄

地下鉄車内や駅構内の案内表示の充実

- ・ 令和 5 年度に烏丸線各駅の行先案内表示器のリニューアル（ホーム階）及び増設（改札階）（竹田駅改札階を除く。）を完了
- ・ 烏丸御池駅の床面、柱及び壁面に烏丸線～東西線の乗換案内サインを追加設置
- ・ 全乗降口上部に車内案内表示装置（4 か国語対応）を搭載した烏丸線新型車両の導入（2 編成）

取組 3 快適な御利用環境の整備

ラッシュ型車両の導入 市バス

市バス車両 28 両に導入（計 451 両）

大型手荷物に対応したバス車両の導入 市バス

新型コロナの影響により急行系統を休止したことから未導入

前乗り後降り方式の観光系統への導入 市バス

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により緊急の対策として当面延期
→ 経営ビジョン【改訂版】(P. 13)：危機的状況を踏まえた緊急の事業見直し

金閣寺道（南行）停留所における生活系統と観光系統の分離 市バス

新型コロナの影響によりお客様が大きく減少したため、令和 4 年 3 月のダイヤ改正で急行系統の休止を実施

観光系統の分かりやすさの向上 市バス

新型コロナの影響によりお客様が大きく減少したため、令和 4 年 3 月のダイヤ改正で急行系統の休止を実施

バス待ち環境の整備 市バス

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により緊急の対策として当面延期
→ 経営ビジョン【改訂版】(P. 13)：危機的状況を踏まえた緊急の事業見直し

烏丸線への新型車両の導入 地下鉄

バリアフリー化を進めた烏丸線新型車両の導入（2 編成）

駅トイレのリニューアル 地下鉄

開業後 22 年以上経過し老朽化が進んでいた烏丸線（北山駅～竹田駅）13 駅のトイレリニューアルを令和 2 年度に完了



お客様の多い駅の夜間集中清掃をはじめとした駅構内の美化推進 地下鉄

- ・ お客様利用の多い3駅（京都駅、四条駅、烏丸御池駅）について、夜間集中清掃を実施
- ・ トイレ施設全体の抗菌・抗ウイルスコーティングを烏丸線7駅で実施
（北山駅、鞍馬口駅、五条駅、九条駅、十条駅、くいな橋駅、竹田駅）

駅施設・設備の計画的改修 地下鉄

- ・ 鞍馬口駅コンコース壁面のリニューアル
- ・ 地下鉄のエレベーター（東山駅）の更新（供用開始 令和5年9月）

照明のLED化 地下鉄

- ・ 烏丸線国際会館駅及び東西線蹴上駅、烏丸御池駅の照明のLED化
（駅照明LED化率：45.2%（31駅中14駅完了））
- ・ 烏丸線国際会館駅から北大路駅までのトンネル照明設備をLED化
（国際会館駅から竹田駅までLED化完了
トンネル照明LED化率：40.7%（4,568台中1,860台））
- ・ LED車内照明を搭載した烏丸線新型車両の導入（2編成）

取組4 御利用しやすい乗車券制度

ICカードによるポイントサービスの導入 共通

市民利用の多いICOCA・PiTaPaを対象としたポイントサービス「もえポッ」の導入（令和5年4月1日）

- ・ 乗継ポイント（月額3,600円以上の利用者を対象に、バス⇄バスは150円分、バス⇄地下鉄は120円分のポイントを付与）
- ・ 利用額ポイント（月額3,000円以上の利用者を対象に、3,000円以上5,000円未満で1%、5,000円以上8,000円未満で2%、8,000円以上で3%のポイントを付与）
- ・ バスIC24Hチケット（事前に登録した日時の利用について、設定額の700円を超過したバス利用分のポイントを付与）【令和6年3月31日廃止】

IC定期券購入サービスの充実に向けた検討 共通

IC定期券購入サービスの充実に向け、券売機のクレジットカード決済対応や地下鉄通勤定期券（連絡定期券を含む）の継続購入以外への取扱券種の拡大などを検討

一日券のIC化に向けた検討 共通

ICカードによるポイントサービスにおいて、設定額を超えた金額をポイントで付与することによる実質的な一日券サービスの導入

- ・ バスIC24Hチケット（バス1日券相当のサービスとして、設定額の700円を超過したバス利用分についてポイントを付与）【令和5年4月1日利用開始、令和6年3月31日廃止】
- ・ 地下鉄・バスIC24Hチケット（地下鉄・バス1日券相当のサービスとして、設定額の1,100円を超過した地下鉄及びバス利用分についてポイントを付与）【令和5年10月1日利用開始】

市バス均一運賃区間の拡大 市バス

令和 3 年 3 月に市バス均一運賃区間を高雄地域に拡大。残る「桂・洛西地域」及び「横大路地域」においても、関係事業者の経営に与える影響が大きく、また、料金値上げになるケースもあることから実現には至っていないが、引き続き均一運賃区間の拡大に向けた検討を行う

取組 5 市バス・地下鉄を組み合わせた御利用の促進

「地下鉄・バス 1 日券」の利用促進 共通

- ・ JR 東海との連携による、春秋の観光シーズンにおける京都駅（新幹線）構内での「地下鉄・バス 1 日券」の臨時販売及び地下鉄への利用誘導の促進
- ・ 京都モダン建築祭等のイベント・民間事業者と連携した「パスポート & 交通局の 1 日券セット券」の販売
- ・ 地下鉄（鉄道）とバスを組み合わせた観光ルート、手ぶら観光等を紹介する多言語リーフレット、ポスターを 4 言語（英、中（繁体字、簡体字）、韓、日）で作成
- ・ 地下鉄（鉄道）とバスを組み合わせた観光ルート、手ぶら観光等を紹介する WEB 記事を 4 言語（英、中（繁体字、簡体字）、韓、日）にて作成し、LIVE JAPAN PERFECT GUIDE にて公開
- ・ 関西国際空港リムジンバス座席ポケットへの「地下鉄・バス 1 日券」多言語リーフレット配架
- ・ 繁体字圏において人気の海外インフルエンサーの Youtube チャンネルにおける地下鉄（鉄道）とバスを組み合わせた移動等の PR
- ・ 京都市観光協会を通じた海外情報発信拠点への PR

「トラフィカ京カード」による乗継割引の拡充 共通

- ・ 平成 30 年度にトラフィカ京カードによる乗継割引の拡充を実施
- ・ 各種割引乗車券等の抜本的見直しに伴い、トラフィカ京カードは令和 3 年 9 月 30 日に販売終了、令和 5 年 3 月 31 日に利用を停止。乗継割引は、令和 5 年 4 月 1 日から IC カードポイントサービスに移行し、割引額を拡充

バス停や地下鉄駅での乗継案内の充実等 共通

観光シーズンに、ゴールデンウィーク・秋の「おもてなしキャンペーン」として、主要観光地の最寄りのバス停や地下鉄駅等において、市バス・地下鉄の御利用案内や観光案内を実施
 （ゴールデンウィーク：4/29、4/30、5/3、5/4、5/5、5/6、5/7
 秋：11/18、11/19、11/23、11/25、11/26）

観光シーズンの市バスから地下鉄への無料乗継ぎの継続実施 共通

京都駅へ向かわれるお客様を対象にした市バスから地下鉄への無料振替の実施
 春：東山・金閣寺・銀閣寺・岡崎公園において市バスから地下鉄への無料振替を実施
 秋：東山・金閣寺・銀閣寺・岡崎公園・東天王町において市バスから地下鉄への無料振替を実施



事業戦略4 まちづくりへの貢献

経営ビジョンに掲げる「目標・目指す状態」

- ▶ 「地下鉄・市バスお客様1日80万人」の実現を目指します。
※ 経営評価では、経営ビジョン【改訂版】の収支計画に掲げたお客様数を単年度目標とし、達成状況を評価します。
- ▶ CO2排出量の削減を目指します。
※ 3年スパンの計画期間の実績値確定後に評価します（今年度評価）。

目標の達成状況

項目	単年度目標	令和5年度実績	達成／未達成
お客様数 (再掲)	R5 収支計画 600 千人 〔市バス 286 千人〕 〔地下鉄 314 千人〕	R5 実績 718 千人 〔市バス 333 千人〕 〔地下鉄 385 千人〕	達成
CO2排出量 〔H29～R2 の平均値〕 89,946 トンから 約1%削減	89,946 t-co2 (H29～R02 平均) ※3年ごとに評価	70,303 t-co2 (R03～05 平均) ▲21.8%	達成

取組の実施状況等

※ **市バス**：市バス事業の取組、**地下鉄**：地下鉄事業の取組、**共通**：両事業共通の取組

取組１ ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の推進

民間事業者と連携した公共交通ネットワーク全体での利用促進の取組 **共通**

- ・ JR 西日本、京阪 HD、京阪電車、阪急電鉄、京都市観光協会、本市関係部局と連携した「京の冬の旅デジタルスタンプラリー」の実施
- ・ 京阪 HD と連携した京阪電車や地下鉄・市バスでアクセスできる市内周辺エリアを紹介するパンフレット「HITO-TABI」の作成
- ・ ゼスト御池、BiVi 二条と連携した地下鉄利用を促進するイベント「まちなかハロウィン」の実施
- ・ 東映太秦映画村、京福電鉄（嵐電）と連携した「すみっこぐらし×東映太秦映画村」スタンプラリーの実施
- ・ 京都バスと連携した大原三千院及び「地下鉄・バス 1 日券」PR ポスターの作成
- ・ 平安女学院大学と連携した「インスタ版きゅんきゅん京都」での情報発信

地域が主体のモビリティ・マネジメント（MM）活動との連携 **市バス**

- ・ ニュースレター等の配布（北区柊野学区、伏見区久我・久我の杜・羽束師地域）
- ・ ポケット時刻表の配布（西京区松陽学区）
- ・ 利用促進にむけた CM を地元ケーブルテレビで放映（西京区福西学区）
- ・ 市バスを活用した沿線の観光スポットを訪ねるツアーの開催（西京区松陽学区）
- ・ 利用促進にむけたグループワークの実施（右京区南太秦学区）
- ・ 地域のまつりでの PR（北区柊野学区、上京区仁和学区、西京区松陽学区）

取組２ 環境にやさしい市バス・地下鉄の運営

環境にやさしい公共交通の PR と利用促進 **共通**

子ども用ガイドブックでの環境定期券制度等の PR

事業者としての CO2 排出削減等の取組 **共通**

- ・ 市バスのアイドリングストップ及びエコドライブの徹底
- ・ 市バス車両の更新に当たり、更新前車両より燃費の良い車両を導入（42 両）
- ・ 地下鉄における照明の LED 化（再掲）
駅照明 LED 化率：45.2%（31 駅中 14 駅完了）
トンネル照明 LED 化率：40.7%（4,568 台中 1,860 台）
- ・ 最新の制御装置を用いた効率の良いモーターや LED 車内照明を搭載し、更新前の車両と比較して走行するための消費電力を約 30%削減する烏丸線新型車両の導入（2 編成）



取組3 本市が推進する施策との連携

文化首都・京都への貢献 共通

- ・ 大学・企業と連携した駅ナカアートプロジェクト等による駅の魅力向上
※ 駅ナカアートプロジェクト：芸術系大学を中心とした学生によるアートやデザインで
京都の地下鉄駅を明るく、活性化する事業
- ・ 文化庁の京都移転に合わせ、市バスへのヘッドマークの掲出を実施
- ・ 京都市立芸術大学移転記念事業「KYOGEI TERRACE POSTER PROJECT 2023」との連携

観光施策との連携 共通

- ・ 産業観光局、京都市観光協会、JR 西日本、JR 東海と連携した観光シーズンにおける混雑緩和策の実施
- ・ 観光地への過度な自動車交通の流入を抑制する効果的な施策として、パーク＆ライドを地下鉄5駅（十条駅・六地藏駅・くいな橋駅・西大路御池駅・二条駅）で展開

「大学のまち京都・学生のまち京都」への貢献 共通

- ・ 大学・企業と連携した駅ナカアートプロジェクト等による駅の魅力向上（再掲）
- ・ 立命館大学「社会連携プログラム」授業への参加（ポイントサービス「もえぽっ」のPRをテーマに学生が動画を作成）
- ・ 京都産業大学「O/OCF-PBL」授業への参加（「観光客の京都駅前バスターミナルへの一極集中を解消する施策を考案せよ」をテーマに学生が企画を提案）
- ・ 平安女学院大学と連携した「インスタ版きゅんきゅん京都」での情報発信（再掲）
- ・ 京都国際映画祭と連携による御池ギャラリーでの写真展

「健康長寿のまち・京都」の推進 共通

イベントの見直しにより未実施

取組4 次世代技術や新たな公共交通についての動向の注視・研究

次世代技術や新たな公共交通についての動向の注視・研究 共通

新モビリティ・ICT 技術等の動向・事例についての情報収集、局内での情報共有を実施

経営ビジョン【改訂版】 | 市バス事業

経営ビジョン【改訂版】に掲げる財政目標

- ▶ 安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字について、早期に達成すること
- ▶ 一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること
- ▶ 経営健全化団体となることを回避すること

目標の達成状況

目標	令和5年度 実績	達成／未達成
経常損益の黒字化の早期達成	経常損益 12 億円	達成
一般会計からの任意の財政支援を受けない運営を継続	任意の財政支援なし	達成
経営健全化団体を回避	経営健全化団体を回避	達成



取組の実施状況等

経費削減策

御利用状況に応じた市バス・地下鉄運行の見直し

「京都市バスの路線・ダイヤの在り方に関する検討委員会」からの答申等を踏まえ、路線・ダイヤの見直しの検討（令和6年6月新ダイヤスタート）

バス車両更新費用の抑制

- ・ リース方式でのバス車両の調達による企業債償還負担の軽減
（令和2年度から毎年度2両、令和6年度時点で累計10両）

業務の見直し等による経費削減の推進

- ・ リース方式でのバス車両の調達による企業債償還負担の軽減（再掲）
- ・ フルカラーLED式行先表示器の導入に係る計画の見直し
（単色LED式行先表示器のフルカラー式行先表示器への更新見送り）
- ・ バス待ち環境の整備費用の抑制（バス停上屋等の新規整備の延期）
- ・ 廃タイヤなど不用品の売却による処分費用の抑制

人件費の抑制

退職者等の増加に伴う支給人員の減少やポスト改廃による人件費の抑制

収入増加策

「安全・安心」な運行の確保とお客様サービスの更なる向上

- ・ バス車内放送及び車内モニターによる啓発を実施
- ・ 安全性確保が必要なバス停留所の安全対策（再掲）

安全対策が必要なバス停留所93か所のうち39か所については、安全性確保の優先度の高いAランクの解消を含め、安全な場所への移設を完了し、54か所については、バス停付近の電柱等への啓発幕を掲出

民間事業者等と連携した公共交通の利用促進

- ・ プロスポーツチーム（京都サンガF.C.、ハンナリーズ）と連携した利用促進の取組の実施
- ・ 京都商工会議所等の経済団体や大学への定期券の利用促進PRの展開
- ・ リアル謎解きゲーム「今日も京都で謎旅日記」の開催
- ・ 京都モダン建築祭とタイアップした「パスポート&交通局の1日券セット券」の販売
- ・ KYOTOGRAPHIEとタイアップした「パスポート&交通局の1日券」のセット販売
- ・ ACK2023とタイアップした「パスポート&交通局の1日券」のセット販売
- ・ NAKED 桜まつりとタイアップした「パスポート&交通局の1日券」のセット販売
- ・ 各種イベントとタイアップした地下鉄・バス利用促進キャンペーン
（京都スペイン祭、映画「1秒先の彼」、Sake World Summit in KYOTO）

沿線地域にお住まいの皆様との連携による市バス利用促進の取組

地域主体のモビリティ・マネジメント（MM）活動との連携（再掲）

- ・ ニュースレター等の配布（北区柊野学区、伏見区久我・久我の杜・羽束師地域）
- ・ ポケット時刻表の配布（西京区松陽学区）
- ・ 利用促進に向けた CM を地元ケーブルテレビで放映（西京区福西学区）
- ・ 市バスを活用した沿線の観光スポットを訪ねるツアーの開催（西京区松陽学区）
- ・ 利用促進にむけたグループワークの実施（右京区南太秦学区）
- ・ 地域のまつりでの PR（北区柊野学区、上京区仁和学区、西京区松陽学区）

人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の推進

- ・ JR 東海との連携による、春秋の観光シーズンにおける京都駅（新幹線）構内での「地下鉄・バス 1 日券」の臨時販売及び地下鉄への利用誘導の促進（再掲）
- ・ 産業観光局、京都市観光協会、JR 西日本、JR 東海と連携した観光シーズンにおける混雑緩和策の実施（再掲）
- ・ JR 西日本、京阪 HD、京阪電車、阪急電鉄、京都市観光協会、本市関係部局と連携した「京の冬の旅デジタルスタンプラリー」の実施（再掲）
- ・ 地下鉄（鉄道）とバスを組み合わせた観光ルート、手ぶら観光等を紹介する多言語リーフレット、ポスターを 4 言語（英、中（繁体字、簡体字）、韓、日）で作成（再掲）
- ・ 地下鉄（鉄道）とバスを組み合わせた観光ルート、手ぶら観光等を紹介する WEB 記事を 4 言語（英、中（繁体字、簡体字）、韓、日）にて作成し、LIVE JAPAN PERFECT GUIDE にて公開（再掲）
- ・ 関西国際空港リムジンバス座席ポケットへの「地下鉄・バス 1 日券」多言語リーフレット配架（再掲）
- ・ 繁体字圏において人気の海外インフルエンサーの Youtube チャンネルにおける地下鉄（鉄道）とバスを組み合わせた移動等の PR（再掲）

更なる乗車券制度の見直し

- ・ 混雑緩和のため、バス 1 日券を廃止（令和 5 年 9 月 30 日発売終了、令和 6 年 3 月 31 日利用停止）
- ・ あわせて、ポイントサービスにおけるバス IC24H チケットの廃止（令和 6 年 3 月 31 日）と地下鉄・バス IC24H チケットの利用開始（令和 5 年 10 月 1 日）

広告の収入増加

令和 5 年度決算 2.9 億円 ※税込

- ・ 市バス車内ポスター広告について、新規クライアント及び過去 3 年間に広告掲出実績のないクライアントを対象とした広告料金半額キャンペーン「はじめて割引&おかえり割引」を実施
- ・ 広告媒体の魅力発信（広告の広告）

クラウドファンディングなど資金調達のための新たな取組

- ・ 個人版ふるさと納税の「寄付金の使い道」へのエントリー
- ・ 個人版ふるさと納税の返礼品へのエントリー及び拡充（地下鉄・バス 1 日券の追加）
- ・ EC サイトに加え、各種イベント開催時におけるオリジナルグッズ及び廃品販売の実施
- ・ SANSO 右京（太秦天神川駅）でのポップアップストアの展開



市民の皆様・お客様への情報発信

市バス・地下鉄事業に関する情報発信の強化

職員自らの提案・制作による「まちピンチキャラクター」の漫画を活用した SNS 等による経営情報の発信を実施

経営評価について

評価結果一覧

事業戦略1
市バス事業

事業戦略1
地下鉄事業

事業戦略2

事業戦略3

事業戦略4

〔改訂版〕
市バス事業

〔改訂版〕
地下鉄事業

国等への要望

公共交通の維持・確保に向けた国等への支援要望

新型コロナの影響による市バス・地下鉄事業の危機的な状況は、一交通事業者だけで解決できるものではないため、令和2年4月以降、京都市からの発信をはじめ、様々な協議体と連携し、国等に対して公共交通の維持・確保に向けた支援策を求めている。令和5年度においても、昨今の燃料・電力費をはじめ物価や人件費（運行や保守整備に係る委託料）の高騰の影響などから厳しい経営状況にある市バス・地下鉄に対する支援や地下鉄変電所等電気設備への浸水対策事業の国庫補助拡充等、公共交通の維持・確保に向けた支援策を求めました。

こうした積極的な国への要望活動の成果もあり、原則として国土交通大臣から上限運賃の認可を受ける必要があるバス運賃において、届出で設定が可能な運賃に「観光施設に直行・急行する路線バス」の運賃が追加され、令和6年6月に観光特急バスの運行を開始することができました。

また、同じく国から獲得した財源を活用した一般会計からの支援（バス路線維持補助金）に加え、経営改善の取組や直近のお客様数の回復による運賃収入の増などにより、引き続き、経営改善に努めることが前提となるものの、地下鉄事業に続き、バス事業においても、運賃改定を回避することが可能となりました。

一方で、お客様数は、以前としてコロナ禍前には及ばないものの、運転士・整備士の担い手不足という課題がある中、観光需要の本格化により、市バスの一部路線・時間帯で生じている混雑への対策を講じていく必要があり、また、燃料費の高止まり、人件費の高騰に加え、車両・設備の老朽化対策の負担が大きいことなどこの先も厳しい経営状況が続く見通しであり、両事業が市民生活と多様な都市活動を支える役割を果たせるよう、引き続き、支援を求めています。

（国等への主な要望活動実績）

年月	要望先	主体	内容
R5.6月	国	京都市	R6年度国の施策・予算に関する提案・要望
7月	国	公営交通事業協会	R6年度政府施策に関する要望書
7月	国	大都市交通事業管理者会議	R6年度国家予算に関する要望・大都市交通事業に関する要望
8月	国	日本バス協会	R6年度市バス事業に関する要望
9月	国	京都市	オーバーツーリズム対策に関する国への緊急要望
11月	国	京都市	R6年度国の施策・予算に関する緊急提案・要望
11月	国	地方公営企業連絡協議会	R6年度地方公営企業に関する要望書
12月	京都府	京都市	府民の利便性に寄与する地下鉄・市バス事業への支援について



運賃改定

運賃改定

運賃改定は最後の手段との認識のもと、令和 5 年度も交通局を挙げてなりふり構わぬ経営改善に取り組むとともに、積極的な国への要望活動の結果、国の財源を獲得することができ、それを活用した運行維持のための補助金を令和 6 年度の第一次編成予算に計上しました。

また、令和 6 年度の第二次編成予算においても、更なる国の財源獲得により創設された「バス路線維持補助金」を活用し、現下における市民生活への更なる負担を避けるため、市バスの均一区間の運賃改定を当面の間、回避することとしました。

バス業界が直面している厳しい状況を考慮しますと、将来の運賃設定の必要性も否定はできませんが、引き続き、あらゆる経営改善に取り組んでいきます。

取組の実施状況等（※経営ビジョン 事業戦略 5 掲載分）

持続可能な財政運営

取組 1 運賃収入の増収に向けた取組の推進

お客様数の増に向けた取組の推進

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
- 経営評価(P.29)：民間事業者等と連携した公共交通の利用促進

お客様 1 人当たり乗車運賃の引き上げ

- 平均乗車単価 R4：170.38 円（税込）→R5：177.59 円（税込）
- ・ 昼間回数券・トラフィカ京カードの利用を停止（令和 5 年 3 月 31 日）
- ・ バス 1 日券の廃止（令和 5 年 9 月 30 日発売終了、令和 6 年 3 月 31 日利用停止）
- ・ 全国相互利用可能な 10 種の交通系 IC カードによる乗継割引の終了（令和 5 年 3 月 31 日）

取組 2 附帯事業収入の増収に向けた取組の推進

広告料収入の確保

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
- 経営評価(P.30)：広告の収入増加

所有資産の有効活用

- 令和 5 年度決算 5.8 億円 ※税込
- ・ 事業用地の高度利用収入（烏丸営業所、三哲操車場、梅津営業所）
- 事業運営を最優先としつつ、資産の有効活用による収入を確保

取組3 コスト削減策の推進

経常的な経費の削減

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
 - 経営評価(P.29)：業務の見直し等による経費削減の取組

設備更新費用等の抑制と平準化

- ・ リース方式でのバス車両の調達による企業債償還負担の軽減（再掲）
- ・ バス待ち環境の整備費用の抑制（バス停上屋等の新規整備の延期）

取組4 施設マネジメント計画に基づく施設等の長寿命化

施設情報のデータ化

令和元年度実施済

建築物の改修計画策定と計画的な保全

- ・ 建築物の改修計画：平成 31 年 3 月に施設マネジメント計画として策定済
- ・ 建築物の計画的な保全
 - 九条営業所整備場、衣笠操車場、壬生操車場及び竹田操車場の外壁及び屋根改修を実施



取組 5 財政の安定化のための対策

利益剰余金の活用

累積欠損金が解消していないため、利益剰余金の活用には至っていない。

企業債の償還負担の平準化

リース方式でのバス車両の調達による企業債償還負担の軽減（再掲）

（令和 2 年度から毎年度 2 両、令和 6 年度時点で累計 10 両）

制度等の継続的な点検・研究

※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し

→ 経営評価(P.32)：公共交通の維持・確保に向けた国等への支援要望

国への要望

※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し

→ 経営評価(P.32)：公共交通の維持・確保に向けた国等への支援要望

取組 6 経営情報等の発信強化

経営レポートの作成

※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し

→ 経営評価(P.31)：市バス・地下鉄事業に関する情報発信の強化

効果的な情報発信

※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し

→ 経営評価(P.31)：市バス・地下鉄事業に関する情報発信の強化

組織力・職員力の向上

取組１ 公営交通を支える担い手の安定的な確保

市バス運転士の確保に向けた取組

事業運営上の必要人員を確保

- ・京都府バス協会主催のバス運転手魅力発信イベント「バスええやん！バスどらフェス in 京都」（令和 6 年 1 月 21 日）に参加
- ・京都リビング新聞社主催のバス・タクシー運転手募集イベント「バス・タクシードライバー就職相談会 in 京都」（令和 6 年 3 月 9 日）に参加

市バス運転士の育成

令和 5 年度に採用したバス運転士に対する研修の実施(84 人)
令和 5 年 7 月 24 日入局:8 人、令和 5 年 9 月 28 日入局:13 人、
令和 6 年 1 月 22 日入局:38 人、令和 6 年 3 月 25 日入局:25 人

民間バス事業者における担い手確保に関する状況や取組についての情報共有

令和 4 年 3 月のダイヤ改正において、民間バス事業者の輸送力を活用し、市バスの一部路線を共に運行する取組を実施

- ・北 3 号系統
平日 81 回のうち、京都バスが同路線を 20 回運行
- ・86 号系統
平日 10 回及び土休日 20 回のうち、京都バスが同路線の 2 分の 1 を運行
- ・快速立命館号系統（快速 205 号系統）
平日 20 回のうち、西日本ジェイアールバスが同路線を 6 回運行

職員採用情報の積極的な発信

令和 5 年度実施の市バス運転士採用試験において、SNS やデジタルサイネージ等あらゆる媒体を活用し、積極的な PR を実施

※ デジタルサイネージ：地下鉄の駅構内等に設置したディスプレイ等の映像表示装置にて静止画や動画によるデジタル広告を発信する媒体

取組２ 市バス事業の安定的な運営体制の検討

管理の受委託の在り方について継続的検討

バス運転士の担い手不足が全国的に課題となる中、現在の委託規模を維持するために、委託事業者と緊密に連携しながら、管理の受委託を適切に実施

市バス整備業務の在り方の検討

市バスの安全輸送を支えていく体制の確保に向けた整備職員（自動車検査技師）の採用（1 人採用）



取組3 職員力の向上

真のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた「働き方改革」の実践

- ・ パソコンのログ確認システム及び自動シャットダウンシステム等を活用した労働時間管理の徹底
- ・ 年次休暇の取得促進
- ・ 長時間勤務をした職員への健康管理の徹底（所属長面談、必要に応じた産業医面談を実施）

職員の向上心を引き出す仕組みづくり

職員としてふさわしい教養・知識を身に着けるために、京都・観光文化検定などの資格を取得した職員に対し、受験に係る費用の全額又は一部を負担（制度を活用した資格取得費用負担実績:15件）

人事評価制度の活用

全職員を対象に人事評価を実施し、任用、給与等の人事施策の基礎として活用
評価結果の更なる活用を進めるため、制度改正を実施

取組4 コンプライアンス意識の向上と風通しのよい組織づくり

幹部職員による職場巡視

- ・ 安全意識向上ミーティングの実施（再掲）

本局の幹部職員と直営営業所の補職者による意見交換の実施（各営業所：年1回）

テーマ「安全運行」：九条 1/19

テーマ「一方過失事故」：梅津 2/2、西賀茂 3/13、烏丸 3/22

全職員への研修

職場の実情に応じた業務研修及び人権研修の実施

87回実施、1,682人（休職者・病欠者等を除いた全職員）

職員の意欲向上

安全運行や親切・丁寧なお客様接遇、業務に係る優秀な提案等について表彰を実施

10件表彰（管理者賞：2件、優秀賞:6件、入賞:2件）

【参考】市バス事業：令和5年度における収支計画と決算の比較

単位：億円

		収支計画 (R5)	決算 (R5)	比較 (決算－収支計画)
旅客数（千人／日）		286	333	47
収益的 収支	経常収入	176	220	44
	営業収益	170	209	39
	うち運送収益	160	200	40
	営業外収益	6	10	4
	経常支出	212	208	▲4
	営業費用	209	205	▲4
	営業外費用	3	2	▲1
	経常損益	▲36	12	48
	▲累積欠損金	▲89	▲10	79
資本的 収支	資本的収入	27	19	▲8
	資本的支出	41	34	▲7
	うち建設改良費	27	19	▲8
	うち企業債償還金	15	15	0
▲累積資金不足		▲79	-	-
▲累積資金不足 (解消可能資金不足額控除後)		▲30	-	-
資金不足比率		17.6%	-	-
企業債残高		138	83	▲55
うち特別減収対策企業債残高		49	9	▲40

注1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込数値です。

注2 億円未満の端数処理により、合計等が一致しない箇所があります。



経営ビジョン【改訂版】 | 地下鉄事業

経営ビジョン【改訂版】に掲げる財政目標

- ▶ 安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字について、早期に達成すること
- ▶ 一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること
- ▶ 早期に経営健全化団体から脱却すること
- ▶ 特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足の最大値を 900 億円以下に抑制すること
※ 最終年度に評価

目標の達成状況

項目	令和 5 年度 実績	達成／未達成
経常損益の黒字化の早期達成	経常損益 23 億円	達成
一般会計からの任意の財政支援を 受けない運営を継続	任意の財政支援なし	達成
経営健全化団体から脱却	脱却済 (令和 4 年度決算)	達成
特別減収対策企業債残高を除く 累積資金不足の最大値を 900 億円以下に抑制	— (最終年度に評価)	— (最終年度に評価)

取組の実施状況等

経費削減策

御利用状況に応じた市バス・地下鉄運行の見直し

- ・ 21 時以降の夜間時間帯に、烏丸線・東西線それぞれ計 2 往復の減便（令和 4 年 3 月）
- ・ 11 時台から 14 時台での烏丸線・東西線それぞれ計 4 往復の減便（令和 4 年 12 月）

駅有人改札業務の見直し

- ・ 令和 4 年 11 月：山科駅、三条京阪駅、二条駅
- ・ 令和 5 年 4 月：今出川駅（南改札）、竹田駅（南改札）

業務の見直し等による経費削減の推進

- ・ 改集札機の IC 専用化等による保守管理費用等の削減
- ・ 有人改札業務のリモート化による人件費の削減
- ・ 駅舎等照明の LED 化の推進による省エネ対策
設計：醍醐駅、山科駅、御陵駅
工事：国際会館駅、蹴上駅、烏丸御池駅
- ・ 電力使用量の削減
烏丸線新型車両導入、エスカレーター更新（北大路駅）、エレベーター更新（五条駅、松ヶ崎駅、東山駅）※五条駅、松ヶ崎駅は R5～6 に実施、駅舎（国際会館駅、烏丸御池駅、蹴上駅）及び烏丸線トンネル等の照明の LED 化

人件費の抑制

駅業務のリモート化やポスト改廃による人件費の抑制



収入増加策

「安全・安心」な運行の確保とお客様サービスの更なる向上

烏丸線新型車両への車内防犯カメラの設置（2 編成）

民間事業者等と連携した公共交通の利用促進

- ・ プロスポーツチーム（京都サンガ F.C.、ハンナリーズ）と連携した利用促進の取組の実施（再掲）
- ・ リアル謎解きゲーム「今日も京都で謎旅日記」の開催
- ・ 京都モダン建築祭とタイアップした「パスポート&交通局の 1 日券セット券」の販売（再掲）
- ・ KYOTOGRAPHIE とタイアップした「パスポート&交通局の 1 日券」のセット販（再掲）
- ・ ACK2023 とタイアップした「パスポート&交通局の 1 日券」のセット販売（再掲）
- ・ NAKED 桜まつりとタイアップした「パスポート&交通局の 1 日券」のセット販売（再掲）
- ・ 東映太秦映画村、京福電鉄（嵐電）と連携した「すみっこぐらし×東映太秦映画村」スタンプラリーの実施
- ・ 日本酒ドロップキック 2023 とタイアップした「オリジナル升&地下鉄 1 日券」のセット販売
- ・ 株式会社メゾネットが主催する各種イベントと連携したスタンプラリーの実施
- ・ 各種イベントとタイアップした地下鉄・バス利用促進キャンペーン（京都スペイン祭、映画「1 秒先の彼」、Sake World Summit in KYOTO）（再掲）

人と公共交通優先の「歩くまち・京都」の推進

- ・ 地下鉄（鉄道）とバスを組み合わせた観光ルート、手ぶら観光等を紹介する多言語リーフレット、ポスターを 4 言語（英、中（繁体字、簡体字）、韓、日）で作成（再掲）
- ・ 地下鉄（鉄道）とバスを組み合わせた観光ルート、手ぶら観光等を紹介する WEB 記事を 4 言語（英、中（繁体字、簡体字）、韓、日）にて作成し、LIVE JAPAN PERFECT GUIDE にて公開（再掲）
- ・ 関西国際空港リムジンバス座席ポケットへの「地下鉄・バス 1 日券」多言語リーフレット配架（再掲）
- ・ 繁体字圏において人気の海外インフルエンサーの Youtube チャンネルにおける地下鉄（鉄道）とバスを組み合わせた移動等の PR（再掲）

更なる乗車券制度の見直し

- ・ 混雑緩和のため、バス 1 日券を廃止（令和 5 年 9 月 30 日発売終了、令和 6 年 3 月 31 日利用停止）（再掲）
- ・ あわせて、ポイントサービスにおけるバス IC24H チケットの廃止（令和 6 年 3 月 31 日）と地下鉄・バス IC24H チケットの利用開始（令和 5 年 10 月 1 日）（再掲）

広告の収入増加

令和 5 年度決算 6.4 億円 ※税込

- ・ 地下鉄車内ポスター広告について、新規クライアント及び過去 3 年間に広告掲出実績のないクライアントを対象とした広告料金半額キャンペーン「はじめて割引&おかえり割引」を実施
- ・ 地下鉄烏丸線京都駅南改札、烏丸御池駅南改札付近へのデジタルサイネージの設置
- ・ 地下鉄烏丸線京都駅、地下鉄東西線三条京阪駅、市役所前駅に大型の広告ボードを設置
- ・ 広告媒体の魅力発信（広告の広告）

駅ナカビジネスの収入増加

令和 5 年度決算 10.4 億円 ※税込

- ・ 京都駅イベントスペース（コトチカ広場）における販売催事によるワゴン販売の実施
- ・ 小規模スペースの有効活用として、多様な自動販売機（飲料水・パン・生絞りオレンジジュース・子育て支援・文化芸術支援のための寄付型自動販売機）を 16 台増設
- ・ クリスマスにおける非接触型 WEB 抽選会・ハンナリーズとのコラボ抽選会の実施
- ・ 交通局キャラクターを活用した「コトチカ限定商品」の販売

クラウドファンディングなど資金調達のための新たな取組

- ・ 個人版ふるさと納税の「寄付金の使い道」へのエントリー（再掲）
- ・ 個人版ふるさと納税の返礼品へのエントリー及び拡充（地下鉄・バス 1 日券の追加）（再掲）
- ・ EC サイトに加え、各種イベント開催時におけるオリジナルグッズ及び廃品販売の実施（再掲）
- ・ SANSO 右京（太秦天神川駅）でのポップアップストアの展開（再掲）

市民の皆様・お客様への情報発信

市バス・地下鉄事業に関する情報発信の強化

職員自らの提案・制作による「まちピンチキャラクター」の漫画を活用した SNS 等による経営情報の発信を実施（再掲）



国等への要望

公共交通の維持・確保に向けた国等への支援要望

新型コロナの影響による市バス・地下鉄事業の危機的な状況は、一交通事業者だけで解決できるものではないため、令和2年4月以降、京都市からの発信をはじめ、様々な協議体と連携し、国等に対して公共交通の維持・確保に向けた支援策を求めており、令和5年度においても、昨今の燃料・電力費をはじめ物価や人件費（運行や保守整備に係る委託料）の高騰の影響などから厳しい経営状況にある市バス・地下鉄に対する支援や地下鉄変電所等電気設備への浸水対策事業の国庫補助拡充等、公共交通の維持・確保に向けた支援策を求めました。

こうした積極的な国への要望活動の成果もあり、民間鉄道事業者を対象とする「鉄道施設総合安全対策事業費補助」の交付要綱が改正され、電気設備の浸水対策が補助対象事業に加わったことで、同補助に準じる地下鉄事業者を対象とする「地下高速鉄道整備事業費補助」においても変電所等の電気設備が補助対象となりました。

お客様の御利用数は、観光需要の本格化により、増加しているものの、依然としてコロナ禍前には及ばない中、電力費の高止まり、人件費の高騰に加え、車両・設備の老朽化対策の負担が大きいことや、多額の企業債残高を抱えるなどこの先も厳しい経営状況が続く見通しであり、両事業が市民生活と多様な都市活動を支える役割を果たせるよう、引き続き、支援を求めています。

（国等への主な要望活動実績）

年月	要望先	主体	内容
R5.6月	国	京都市	R6年度国の施策・予算に関する提案・要望
7月	国	公営交通事業協会	R6年度政府施策に関する要望書
7月	国	大都市交通事業管理者会議	R6年度国家予算に関する要望・大都市交通事業に関する要望
7月	国	日本地下鉄協会	R6年度地下鉄事業に関する要望
9月	国	京都市	オーバーツーリズム対策に関する国への緊急要望
11月	国	京都市	R6年度国の施策・予算に関する緊急提案・要望
11月	国	地方公営企業連絡協議会	R6年度地方公営企業に関する要望書
12月	京都府	京都市	府民の利便性に寄与する地下鉄・市バス事業への支援について

運賃改定

運賃改定

経営改善の取組やお客様数の回復に加え、積極的な国への要望活動により実現した国の財政支援措置の効果により、令和4年度には経営ビジョン【改訂版】の財政目標である累積資金不足の抑制が図れることとなったため、更なる経営努力を重ねることが前提とはなるものの、運賃改定を回避しました。



取組の実施状況等（※ 経営ビジョン 事業戦略5 掲載分）

持続可能な財政運営

取組1 運賃収入の増収に向けた取組の推進

お客様数の増に向けた取組の推進

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
- 経営評価(P.41)：民間事業者等と連携した公共交通の利用促進

取組2 附帯事業収入の増収に向けた取組の推進

広告料収入の確保

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
- 経営評価(P.41)：広告の収入増加

所有資産の有効活用

- 令和5年度決算 1.8 億円 ※税込
- ・ 事業用地の高度利用収入（北大路駅）
- 事業運営を最優先としつつ、資産の有効活用による収入を確保

駅ナカビジネスの推進

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
- 経営評価(P.42)：駅ナカビジネスの収入増加

取組3 コスト削減策の推進

経常的な経費の削減

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
- 経営評価(P.40)：業務の見直し等による経費削減の取組

設備更新費用等の抑制と平準化

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
- 経営評価(P.40)：業務の見直し等による経費削減の取組

取組4 施設マネジメント計画に基づく施設等の長寿命化

施設情報のデータ化

令和元年度実施済（再掲）

建築物の改修計画策定と計画的な保全

- ・ 建築物の改修計画：平成31年3月に施設マネジメント計画として策定済（再掲）
- ・ 建築物の計画的な保全
東山駅、蹴上駅及び東野駅出入口の外壁及び屋上防水改修を実施
竹田車両基地検車棟の屋根改修並びに醍醐保守事務所の外壁改修及び屋根改修を実施

地下構造物の長寿命化

令和2年度から令和3年度にかけて地下鉄構造物のコンクリートのひび割れ等の詳細な検査を行う
特別全般検査を実施済

取組5 財政の安定化のための対策

制度等の継続的な点検・研究

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
→ 経営評価(P.43)：公共交通の維持・確保に向けた国等への支援要望

国への要望

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
→ 経営評価(P.43)：公共交通の維持・確保に向けた国等への支援要望

取組6 経営情報等の発信強化

経営レポートの作成

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
→ 経営評価(P.42)：市バス・地下鉄事業に関する情報発信の強化

効果的な情報発信

- ※ 経営ビジョン【改訂版】により取組内容を見直し
→ 経営評価(P.42)：市バス・地下鉄事業に関する情報発信の強化



組織力・職員力の向上

取組 1 公営交通を支える担い手の安定的な確保

職員採用情報の積極的な発信

令和 5 年度実施の高速鉄道運輸職員採用試験に向けて、SNS やデジタルサイネージ等あらゆる媒体を活用し、積極的な PR を実施

- ※ デジタルサイネージ：地下鉄の駅構内等に設置したディスプレイ等の映像表示装置にて静止画や動画によるデジタル広告を発信する媒体

取組 2 市バス事業の安定的な運営体制の検討

- ※ 地下鉄事業は取組の対象外

取組 3 職員力の向上

真のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた「働き方改革」の実践

- ・ パソコンのログ確認システム及び自動シャットダウンシステム等を活用した労働時間管理の徹底（再掲）
- ・ 年次休暇の取得促進（再掲）
- ・ 長時間勤務をした職員への健康管理の徹底（所属長面談、必要に応じた産業医面談を実施）（再掲）

職員の向上心を引き出す仕組みづくり

職員としてふさわしい教養・知識を身に着けるために、京都・観光文化検定などの資格を取得した職員に対し、受験に係る費用の全額又は一部を負担（制度を活用した資格取得費用負担実績:15 件）（再掲）

人事評価制度の活用

全職員を対象に人事評価を実施し、任用、給与等の人事施策の基礎として活用（再掲）
評価結果の更なる活用を進めるため、制度改正を実施（再掲）

取組 4 コンプライアンス意識の向上と風通しのよい組織づくり

幹部職員による職場巡視

幹部職員による職場巡視（春・夏・秋・冬、年 4 回実施）

全職員への研修

職場の実情に応じた業務研修及び人権研修の実施

87 回実施、1,682 人（休職者・病欠者等を除いた全職員）（再掲）

職員の意欲向上

安全運行や親切・丁寧なお客様接遇、業務に係る優秀な提案等について表彰を実施

10件表彰（管理者賞：2件、優秀賞：6件、入賞：2件）（再掲）

【参考】地下鉄事業：令和5年度における収支計画と決算の比較

単位：億円

		収支計画 (R5)	決算 (R5)	比較 (決算－収支計画)
旅客数（千人／日）		314	385	71
収益的 収支	経常収入	273	332	59
	営業収益	223	275	52
	うち運送収益	200	252	52
	営業外収益	50	57	7
	経常支出	321	309	▲12
	営業費用	286	279	▲7
	営業外費用	35	30	▲5
	現金収支（償却前損益）	66	135	69
	経常損益	▲48	23	71
	▲累積欠損金	▲3,227	▲3,102	125
資本的 収支	資本的収入	122	135	13
	資本的支出	279	264	▲15
	うち建設改良費	94	61	▲33
	うち企業債等償還金	185	203	18
▲累積資金不足		▲556	▲420	136
▲累積資金不足 （特別減収対策企業債を除く）		▲377	▲291	86
▲累積資金不足 （解消可能資金不足額控除後）		▲71	-	-
資金不足比率		31.6%	-	-
企業債等残高		3,331	3,251	▲80
うち特別減収対策企業債残高		179	129	▲50

注1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込数値です。

注2 億円未満の端数処理により、合計等が一致しない箇所があります。



令和6年度京都市交通事業経営評価

令和6年9月発行

京都市交通局 企画総務部企画総務課